



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 萩原電気株式会社

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	48,046	8.5	1,283	△9.1	1,216	△11.2	874	△0.2
28年3月期第2四半期	44,274	3.8	1,411	8.5	1,370	5.3	875	10.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 654百万円 (△21.8%) 28年3月期第2四半期 836百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	106.43	—
28年3月期第2四半期	105.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,511	51.2	24,342	49.8		
28年3月期	48,815		24,320			

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,342百万円 28年3月期 24,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	4.0	2,810	△6.8	2,720	△6.9	1,850	△3.3	226.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,318,000 株	28年3月期	8,318,000 株
29年3月期2Q	192,571 株	28年3月期	12,521 株
29年3月期2Q	8,212,002 株	28年3月期2Q	8,305,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年12月8日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復の動きで推移しているものの、円高基調や世界経済の減速懸念などもあり、先行きにつきましては依然不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、海外生産においては、地域差があるもののほぼ前年並みの実績となり、国内生産でも夏場以降には改善の動きが見られるなど概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は480億46百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、利益面では成長分野への先行投資を実施していることもあり、営業利益は12億83百万円（前年同四半期比9.1%減）、経常利益は12億16百万円（前年同四半期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧本社の土地・建物売却による特別利益の発生があり、8億74百万円（前年同四半期比0.2%減）と増収減益となったものの、当初の計画は上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムLSI設計やソフトウェア開発などの技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、北米海外子会社の好調な売上や、昨年末に投入された新型ハイブリッド車向けの堅調な需要などもあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は404億90百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は16億28百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主要顧客である自動車関連企業を中心とした企業のIT投資需要を的確に捉えるとともに、協業先企業と連携した新規顧客開拓や新サービスの提供など積極的な営業活動を継続しましたが、前年同四半期にあった大型案件の反動をカバーするまでには至らず、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は75億55百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は3億35百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億3百万円減少し475億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億53百万円減少し431億70百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5億15百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億44百万円及び商品及び製品が8億56百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億50百万円減少し43億40百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億25百万円減少し231億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億4百万円減少し188億15百万円となりました。これは主に、電子記録債務が8億29百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が17億1百万円、短期借入金が1億96百万円及び1年内返済予定の長期借入金が11億15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億78百万円増加し43億53百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し243億42百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	5,535
受取手形及び売掛金	25,423	24,879
電子記録債権	1,082	1,597
有価証券	100	—
商品及び製品	10,903	10,047
仕掛品	176	312
原材料及び貯蔵品	134	153
その他	693	646
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	44,124	43,170
固定資産		
有形固定資産	2,681	2,629
無形固定資産	147	117
投資その他の資産		
その他	1,878	1,614
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	1,862	1,593
固定資産合計	4,691	4,340
資産合計	48,815	47,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,536	9,834
電子記録債務	974	1,804
短期借入金	4,519	4,322
1年内返済予定の長期借入金	2,195	1,080
未払法人税等	539	439
その他	1,354	1,334
流動負債合計	21,119	18,815
固定負債		
長期借入金	2,613	3,631
退職給付に係る負債	286	249
その他	474	472
固定負債合計	3,374	4,353
負債合計	24,494	23,168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	16,904	17,487
自己株式	△12	△354
株主資本合計	23,985	24,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	180
為替換算調整勘定	306	58
退職給付に係る調整累計額	△124	△124
その他の包括利益累計額合計	334	115
純資産合計	24,320	24,342
負債純資産合計	48,815	47,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,274	48,046
売上原価	39,794	43,620
売上総利益	4,480	4,426
販売費及び一般管理費	3,069	3,143
営業利益	1,411	1,283
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7	7
関税還付金	—	15
その他	19	18
営業外収益合計	31	45
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	33	58
その他	14	32
営業外費用合計	71	112
経常利益	1,370	1,216
特別利益		
固定資産売却益	—	120
投資有価証券売却益	0	—
資産除去債務戻入益	—	4
特別利益合計	0	124
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,370	1,331
法人税等	494	457
四半期純利益	875	874
親会社株主に帰属する四半期純利益	875	874

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	875	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	28
為替換算調整勘定	16	△248
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	△38	△219
四半期包括利益	836	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	654

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370	1,331
減価償却費	98	94
減損損失	—	9
固定資産除売却損益(△は益)	0	△120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△36
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	23	21
資産除去債務戻入益	—	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	575	28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△496	701
仕入債務の増減額(△は減少)	△292	△872
その他	△327	△15
小計	907	1,128
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△501	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△26	△36
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の売却による収入	—	234
有形固定資産の取得による支出	△35	△96
無形固定資産の取得による支出	△13	△13
その他	△2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	278	△196
長期借入れによる収入	500	1,450
長期借入金の返済による支出	△247	△1,547
自己株式の取得による支出	△0	△341
配当金の支払額	△291	△290
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	△940
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	557	△78
現金及び現金同等物の期首残高	5,193	5,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,751	5,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューション ビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,501	7,772	44,274	—	44,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	23	91	△91	—
計	36,568	7,796	44,365	△91	44,274
セグメント利益	1,562	470	2,032	△621	1,411

(注) 1 セグメント利益の調整額△621百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューション ビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,490	7,555	48,046	—	48,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	15	49	△49	—
計	40,524	7,571	48,095	△49	48,046
セグメント利益	1,628	335	1,964	△681	1,283

(注) 1 セグメント利益の調整額△681百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。